



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年11月14日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号

4091

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日
中間配当支払開始日平成 17年11月14日
平成 17年12月 2日中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	109,708	-	6,725	-	7,190	-	4,062	-
16年9月中間期 日本酸素(株)	69,920	-	5,372	-	5,060	-	2,928	-
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	40,666	-	1,764	-	2,203	-	1,268	-
合計	110,587	-	7,137	-	7,264	-	4,197	-
17年3月期	182,373	-	13,212	-	12,710	-	7,530	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
17年9月中間期	10.07
16年9月中間期 日本酸素(株)	10.00
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	9.04
17年3月期	21.32

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 403,228,488株 16年9月中間期(日本酸素(株)) 292,804,477株 17年3月期 348,835,569株

②会計処理の方法の変更 有

④平成16年10月1日付で日本酸素(株)(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。したがって、前年同期は日本酸素(株)の前中間期と大陽東洋酸素(株)の前期(合併に伴い6ヵ月決算)の金額を記載しており、対前期増減率は表示していません。なお、記載しております前年同期の両社合計は単純合計です。また、17年3月期は大陽日酸(株)の前期中間実績であり、日本酸素(株)の上半期業績に大陽日酸(株)の下半期業績が加わったものです。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期 日本酸素(株)	3.00	-
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	3.00	-
17年3月期	-	9.00

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	311,707	159,985	51.3	397.13
16年9月中間期 日本酸素(株)	230,493	104,205	45.2	355.91
16年9月期 大陽東洋酸素(株)	90,361	46,178	51.1	329.04
17年3月期	306,021	154,746	50.6	382.05

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 402,853,009株 16年9月中間期(日本酸素(株)) 292,783,717株 17年3月期 404,798,514株

②期末自己株式数 17年9月中間期 3,039,828株 16年9月中間期(日本酸素(株)) 108,336株 17年3月期 1,094,323株

2. 平成 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	228,000	17,000	9,500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 58銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)				前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	日本酸素株(株)		大陽東洋酸素(株)		金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	8,211		24,974		6,037		9,529	
2. 受取手形	12,882		5,837		7,662		9,805	
3. 売掛金	59,482		39,855		22,679		63,852	
4. 有価証券	-		499		-		499	
5. たな卸資産	9,824		5,749		3,856		10,656	
6. 繰延税金資産	1,821		1,446		588		2,021	
7. その他	7,367		7,215		2,078		8,321	
流動資産合計	99,589		85,579		42,903		104,686	
貸倒引当金	△ 213		△ 154		△ 59		△ 213	
差引流動資産合計	99,376	31.9	85,425	37.1	42,843	47.4	104,473	34.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	23,264		13,262		10,792		23,572	
2. 機械及び装置	39,117		30,127		4,966		39,882	
3. 土地	23,358		16,071		9,451		23,703	
4. その他	6,100		6,576		2,580		6,387	
有形固定資産合計	91,840	29.5	66,037	28.7	27,790	30.8	93,545	30.6
(2) 無形固定資産	680	0.2	884	0.3	165	0.2	853	0.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	37,060		22,961		4,685		28,876	
2. 関係会社株式	61,524		40,258		12,073		60,701	
3. 前払年金費用	13,574		9,410		-		10,123	
4. その他	9,435		6,884		2,917		9,347	
投資その他の資産合計	121,595		79,515		19,676		109,048	
投資等評価引当金	△ 1,073		△ 793		-		△ 1,203	
貸倒引当金	△ 711		△ 575		△ 114		△ 695	
差引投資その他の資産合計	119,810	38.4	78,146	33.9	19,561	21.6	107,149	35.0
固定資産合計	212,331	68.1	145,068	62.9	47,517	52.6	201,548	65.9
資 産 合 計	311,707	100.0	230,493	100.0	90,361	100.0	306,021	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期		前年中間期				前 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)				(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額	構成比
金額			構成比	金額	構成比			
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 支払手形	262		40		11,369		2,076	
2. 買掛金	43,113		29,274		7,321		47,013	
3. 短期借入金	2,188		17,782		1,528		17,021	
4. 一年以内償還予定の社債	-		20,000		-		-	
5. 未払法人税等	1,678		1,439		722		2,715	
6. 工事補償引当金	385		320		-		377	
7. その他の	17,595		6,489		4,342		14,799	
流動負債合計	65,224	20.9	75,346	32.7	25,284	28.0	84,002	27.4
II 固定負債								
1. 社債	25,000		25,000		-		25,000	
2. 長期借入金	39,336		16,273		9,100		24,855	
3. 長期未払金	157		224		-		191	
4. 長期預り金	3,178		-		3,192		3,027	
5. 長期前受金	-		-		4,304		-	
6. 繰延税金負債	17,338		8,951		835		12,021	
7. 退職給付引当金	839		-		1,445		1,546	
8. 役員退職慰労引当金	647		491		20		630	
固定負債合計	86,497	27.8	50,941	22.1	18,898	20.9	67,272	22.0
負債合計	151,722	48.7	126,287	54.8	44,182	48.9	151,275	49.4
(資本の部)								
I 資本金	27,039	8.7	27,039	11.7	14,520	16.1	27,039	8.8
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	46,128		19,502		13,661		46,128	
2. その他資本剰余金	90		-		-		86	
資本剰余金合計	46,218	14.8	19,502	8.4	13,661	15.0	46,214	15.1
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	7,664		5,488		2,175		7,664	
2. 任意積立金	52,792		38,518		11,544		50,063	
3. 中間(当期)未処分利益	14,082		6,868		4,679		15,271	
利益剰余金合計	74,540	23.9	50,875	22.1	18,399	20.4	72,999	23.9
IV その他有価証券評価差額金	13,699	4.4	6,839	3.0	982	1.1	8,938	2.9
V 自己株式	△1,512	△0.5	△51	△0.0	△1,385	△1.5	△445	△0.1
資本合計	159,985	51.3	104,205	45.2	46,178	51.1	154,746	50.6
負債及び資本合計	311,707	100.0	230,493	100.0	90,361	100.0	306,021	100.0

(2) 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期		前年中間期				前 期	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	日本酸素(株)		大陽東洋酸素(株)		金額	百分比
金額			百分比	金額	百分比			
		%		%		%		%
I 売 上 高	109,708	100.0	69,920	100.0	40,666	100.0	182,373	100.0
II 売 上 原 価	77,109	70.3	47,411	67.8	30,588	75.2	126,423	69.3
売 上 総 利 益	32,598	29.7	22,509	32.2	10,077	24.8	55,950	30.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,873	23.6	17,137	24.5	8,312	20.4	42,737	23.4
営 業 利 益	6,725	6.1	5,372	7.7	1,764	4.4	13,212	7.3
IV 営 業 外 収 益	1,221	1.1	713	1.0	498	1.2	1,291	0.7
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	59		36		22		93	
2. 受 取 配 当 金	890		371		294		580	
3. そ の 他	270		305		181		617	
V 営 業 外 費 用	756	0.7	1,025	1.5	59	0.1	1,793	1.0
1. 支 払 利 息 (含、社 債 利 息)	345		504		53		972	
2. そ の 他	410		520		5		821	
経 常 利 益	7,190	6.5	5,060	7.2	2,203	5.5	12,710	7.0
VI 特 別 利 益	764	0.7	-	-	31	0.1	5,508	3.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		31		304	
2. 固 定 資 産 売 却 益	764		-		-		4,792	
3. 国 庫 補 助 金 受 入 益	-		-		-		411	
VII 特 別 損 失	332	0.3	268	0.3	62	0.2	5,048	2.8
1. 子 会 社 株 式 売 却 損	-		-		11		-	
2. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		1,878	
3. 固 定 資 産 除 却 損	-		-		50		133	
4. 固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		-		411	
5. 減 損 損 失	332		-		-		-	
6. 関 係 会 社 整 理 損	-		-		-		149	
7. 投 資 等 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		410	
8. 早 期 退 職 特 別 加 算 金	-		-		-		192	
9. 合 併 費 用	-		268		-		1,873	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,622	6.9	4,792	6.9	2,173	5.4	13,169	7.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,310	1.2	1,410	2.0	635	1.6	3,710	2.0
法 人 税 等 調 整 額	2,250	2.0	454	0.7	269	0.7	1,928	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	4,062	3.7	2,928	4.2	1,268	3.1	7,530	4.1
前 期 繰 越 利 益	10,020		3,940		3,887		3,940	
合 併 により 引 継 い だ 未 処 分 利 益	-		-		-		4,679	
中 間 配 当 額	-		-		-		878	
合 併 交 付 金	-		-		418		-	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		-		58		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,082		6,868		4,679		15,271	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品 : 総平均法による原価法
- 商品・製品 (うち機械装置およびガス関連機器等)、仕掛品 : 個別法による原価法
- 半製品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することにしております。当中間期末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。

なお、平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、制度を一本化しております。新退職金制度においては、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

(旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度)

当中間期末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌期から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度)

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(126百万円)が含まれております。

6. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は、332百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

※前中間期は、日本酸素(株)の前中間実績であり、大陽東洋酸素(株)との合算はしていません。

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	197,881 百万円	160,007 百万円	194,794 百万円
2) 担保に供している資産			
建物	1,234 百万円	- 百万円	1,282 百万円
土地	12	-	12
有価証券	33	-	33
3) 保証債務	45,510 百万円	37,134 百万円	48,372 百万円
保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,554 百万円	3,293 百万円	8,056 百万円
無形固定資産	172	161	339

2) 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	山梨県斐崎市他(4件)

当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。